

○金丸委員長 御異議なしと認めます。よつて、さよう決定いたしました。

次に、議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程の一部改正の件につきましては、お手元に配付の案のとおり改正すべきものと議長に答申するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○金丸委員長 御異議なしと認めます。よつて、さよう決定いたしました。

○金丸委員長 御異議なしと認めます。よつて、さよう決定いたしました。

○金丸委員長 御異議なしと認めます。よつて、さよう決定いたしました。

○金丸委員長 御異議なしと認めます。よつて、さよう決定いたしました。

○金丸委員長 次に、ただいま決定いたしました国会議員互助年金法の一部を改正する法律案、国會における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の一部を改正する法律案及び議院法制局法の一部を改正する法律案は、本日の本会議において緊急上程するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○金丸委員長 御異議なしと認めます。よつて、さよう決定いたしました。

○金丸委員長 次に、本日の本会議の議事の順序について、事務総長の説明を求めます。

○大久保事務総長 最初に、議員詣暇の件につきまして議長からお諮りいたします。

次に、日程に入りまして、日程第一につきまして、正示内閣委員長の御報告があります。社会党、共産党が反対でございます。

次に、ただいま御決定いただきました国会議員互助年金法の一部を改正する法律案、国會における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の一部を改正する法律案、議院法制局法の一部を改正する法律案について採決いたします。一括して亀岡庶務小委員長から趣旨の弁明がありまます。採決は二回に分けて行います。まず最初に互助年金法の改正案について採決いたします。共産

党が反対でござります。次に立法事務費の交付に関する法律の改正案外一件を一括して採決いたします。全会一致でございます。

次に、国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道法の一部を改正する法律案につきまして、田村運輸大臣より趣旨の説明がござります。約六分と聞いております。これに対しまして社会党的田畠さん、公明党的草野さん、共産党的小林さん、新自の中馬さんの順序で質疑が行われます。

以上でござります。

○金丸委員長 それでは、本日の本会議は、午後一時五十分予算、午後二時から開会いたします。

○金丸委員長 次に、次回の本会議の件についてであります。が、次回の本会議は、来る十四日木曜日午後一時から開会することといたします。

また、同日午前十一時理事会、正午から委員会を開会いたします。

本日は、これにて散会いたします。

午後零時三十八分散会

国会議員互助年金法の一部を改正する法律案
国会議員互助年金法の一部を改正する法律
国会議員互助年金法（昭和三十三年法律第七十号）の一部を次のように改正する。
附則第十項を附則第十二項とし、附則第九項を附則第十一項とし、附則第八項の次に次の二項を加える。

（昭和四十八年三月三十一日以前に退職した国
会議員等に給する互助年金の年額の特例）

昭和四十八年三月三十一日以前に退職し、若しくは死亡した国会議員又はこれらの者の遺族に給する互助年金については、昭和五十二年四月分以降、その年額を、六百二十四万円を退職会議員互助年金法の規定によつて算出して得た年額に改定する。

10 (職權改定)
この法律は、公布の日から施行し、昭和五十二年四月一日から適用する。

附 則

理由

昭和四十八年三月三十一日以前に退職した国會議員等に給する互助年金の年額の改定がある。これが、この法律案を提出する理由である。

国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の一部を改正する法律案
国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律(昭和二十九年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第三条中「二十万円」を「四十万円」に改める。

附 則

1 この法律は、公布の日から施行し、昭和五十二年四月一日から適用する。

2 改正前の国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の規定に基づいて国会における各会派に対し昭和五十二年四月一日以後の分として交付した立法事務費は、改正後の国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の規定による立法事務費の内払とみなす。

理由

国会の各会派に対し交付する立法事務費の額を改定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

議院法制局法の一部を改正する法律案
議院法制局法(昭和二十三年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

第四条の二 各法制局に法制主幹を置き、法制局长が、議長の同意を得て参事の中からこれを命ずる。

法制主幹は、法制局長の命を受け重要な法律問題に関する事務を掌理する。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

理由

各議院の法制局に法制主幹を置くこととする必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程の一部を改正する規程案

議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程の一部を改正する規程(昭和二十二年九月一日両院議長協議決定)の一部を次のように改正する。

別表第一中「九、五〇〇円」を「一〇、一一〇〇円」に、「一〇、四〇〇円」を「一一、一一〇〇円」に改め定)は、廃止する。

附 則

1 この規程は、昭和五十二年 月 日から施行し、同年四月一日から適用する。

2 議院に出頭する証人等の旅費及び日当支給規程第一条第四号の規定による法人の指定に関する件(昭和四十五年四月三十日両院議長協議決定)は、廃止する。